

多年度にわたる基金事業のPDCA 強化に関するフォローアップ

2022年5月10日
内閣府

多年度にわたる基金事業のP D C A強化

1. 改革工程表2021における決定事項

政策目標

事業の継続性が見通せないために、民間活力を巻き込めず、経済財政効果が限定される等といった単年度予算の弊害の是正に向けて、基金を活用し多年度にわたり取り組む事業について、P D C A強化による事業プロセスや成果に対する説明責任と透明性の向上を通じて、予算における継続性の担保や政府の計画やコミットメントを確保し、ワイズスペンディングの徹底と投資効率の向上に結び付ける。

【工程】

◆ 対象基金：

科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組む基金事業かつ、単年度事業費10億円相当以上(終期のない基金事業については基金残高10億円以上)のもの

◆ 施策内容：

① 次の要素を加えたP D C Aの枠組みを2021年度末までに構築

- ・具体的かつ定量的なアウトカム・アウトプット指標を含むロジックモデルに基づいた政策体系の構築
- ・事業の進捗及び定量的指標の進捗の定期的な点検・評価並びに原則として四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表
- ・進捗評価を受けた、その後の予算配分への反映
- ・外部専門家の知見を取り入れる仕組み

② 上記の枠組みに基づく評価を2022年度以降実施

◆ 所管府省：各府省庁

2. 今回のフォローアップ

⇒ (参考資料5) 事業別の取組状況

- ◆ 施策内容①について確認。対象となる28の基金事業 (次頁参照) について、上記のPDCAの枠組みの構築は、概ね進んでいる。
- ◆ 令和3年度補正予算で新設されたものの一部には、予算成立後の基金を取り巻く状況の変化等を踏まえ、改めて事業全体の検討を進めているものも含まれるが、これらは今後、事業の企画立案と歩調を合わせた早期のPDCAの枠組みの構築が求められる。
- ◆ 財政の単年度主義の弊害是正に向け、官民連携の下で多年度にわたる投資を計画的に進めていくには、改革工程表に沿って、本年度以降、構築された枠組みの下で対象基金事業のPDCAを着実に実施していくことが必要。また、実施していく中で、PDCAの枠組みについても不断の見直しを行うことが重要。

<構築されたPDCAの枠組みの典型例>

【基金設置法人等】

- ・ロジックモデルや所管府省が定める基本方針に沿って事業を運営
- ・個別事業に関する
 - 公募・選定
 - 進捗管理
 - 事業の継続・変更・終了等

外部専門家を含む会議体

- ・アウトプット・アウトカム指標や事業の進捗を点検・評価

法人等内の
点検・評価の報告



予算配分を含む事業の
基本方針の見直し

【所管府省】

- ・事業の基本方針 (交付要綱、研究開発方針等) の決定・見直し (※)
- ・基金の規模が過大となっていないか等の検証
- ・外部公表、国会報告等

※ここでも外部専門家の知見を活用する事例 (審議会等) もみられる。



原則四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表

(参考1)「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」対象基金一覧

No.	所管府省	基金の名称	基金事業の名称	基金の造成法人等の名称	事業の終了予定時期	2021年度末残高(10億円)
1	内閣府 文科省 厚労省 経産省	革新的研究開発推進基金	健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	2026年度	13
2	内閣府 文科省 厚労省 経産省	革新的研究開発推進基金	ワクチン・新規モダリティ研究開発事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	2026年度	150
3	総務省	デジタル基盤改革支援基金	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	2025年度	205
4	総務省	革新的情報通信技術研究開発推進基金	Beyond 5G研究開発促進事業	国立研究開発法人 情報通信研究機構	2023年度	1
5	総務省	デジタルインフラ整備基金	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業	一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会	2026年度	50
6	文科省	革新的研究開発推進基金	ムーンショット型研究開発プログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	-	137
7	文科省	学術研究助成基金	科学研究費助成事業(科研費)	独立行政法人日本学術振興会	-	111
8	文科省	創発的研究推進基金	創発的研究支援事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	2031年度	66
9	文科省	創発的研究推進基金	次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	-	44
10	文科省	経済安全保障重要技術育成基金	経済安全保障重要技術育成プログラム(ビジョン実現型)	国立研究開発法人 科学技術振興機構	-	125
11	文科省	革新的研究開発推進基金	ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	-	52
12	厚労省	ワクチン生産体制等緊急整備基金	ワクチン生産体制等緊急整備事業	一般社団法人 新薬・未承認薬等研究開発支援センター	2023年度	2,359
13	厚労省	革新的研究開発推進基金	ワクチン開発推進事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	2024年度	14
14	厚労省	医療情報化支援基金	医療提供体制設備整備交付金	特別民間法人 社会保険診療報酬支払基金	-	80

(備考) 1. 事業の終了予定時期の欄の「-」については、終期の目安は存在するが確定していないものも含む。

2. ワクチン生産体制等緊急整備基金の2021年度末残高の内訳は、ワクチン関係が1兆3320億円、治療薬関係が1兆270億円。

(参考1)「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」対象基金一覧(続き)

No.	所管府省	基金の名称	基金事業の名称	基金の造成法人等の名称	事業の終了予定時期	2021年度末残高(10億円)
15	厚労省	地域医療再生基金	被災地域における地域医療の再生支援事業	福島県	-	20年度末残高 9 (21年度予算措置 5)
16	厚労省	地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金事業	都道府県	-	20年度末残高 344 (21年度予算措置140)
17	厚労省	安心こども基金	新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援等	都道府県	2024年度	20年度末残高 47 (21年度予算措置 67)
18	農水省	革新的研究開発推進基金	ムーンショット型農林水産研究開発事業	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	-	6
19	経産省	グリーンイノベーション基金	グリーンイノベーション基金事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	1,697 (20年度予算措置 2,000)
20	経産省	国内投資促進基金	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	2031年度	513
21	経産省	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	184
22	経産省	ムーンショット型研究開発基金	ムーンショット型研究開発事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	18
23	経産省	先端半導体生産基盤整備基金	先端半導体の国内生産拠点の確保	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	617
24	経産省	経済安全保障重要技術育成基金	経済安全保障重要技術育成プログラム(ビジョン実現型)	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	125
25	経産省	国内投資促進基金	ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	-	227
26	経産省	国内投資促進基金	蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	-	100
27	経産省	革新的研究開発推進基金	創薬ベンチャーエコシステム強化事業	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	-	50
28	経産省	廃炉・汚染水・処理水対策基金	廃炉・汚染水・処理水対策事業	公益財団法人 原子力安全技術センター	-	43

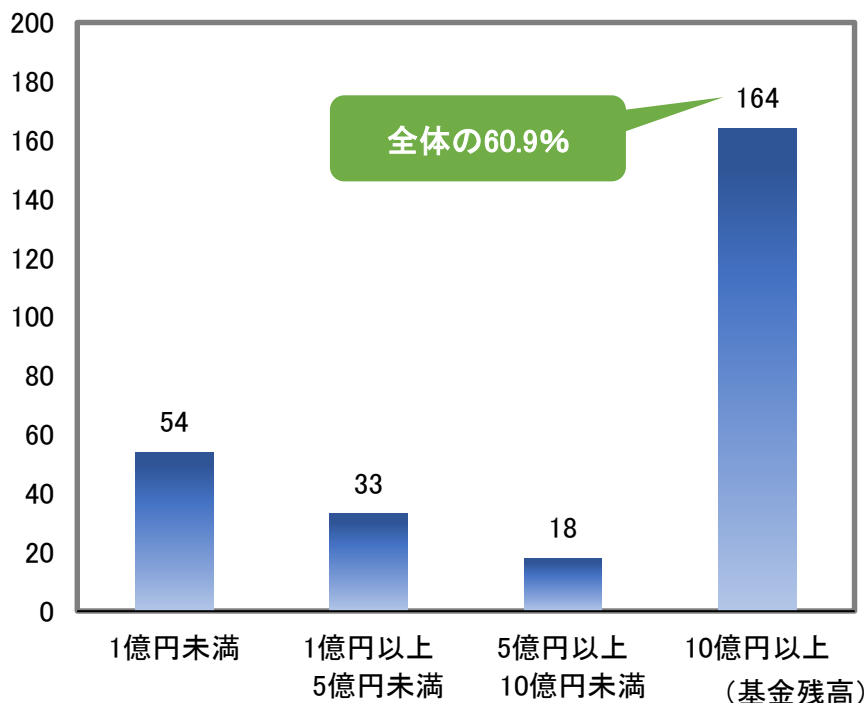
(備考) 1. 事業の終了予定時期の欄の「-」については、終期の目安は存在するが確定していないものも含む。

(参考2) 基金事業の規模別・事業形態別の内訳

基金事業の規模別の分布（2020年度末残高）

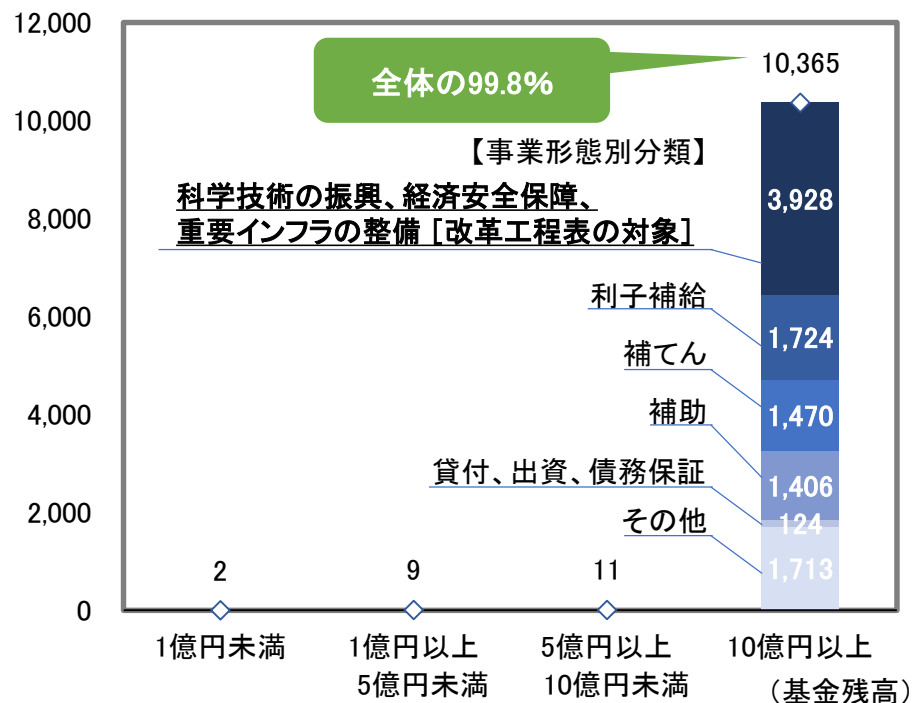
(基金事業数)

(1) 基金事業数



(10億円)

(2) 累計残高



○2020年度末時点で、残高10億円以上の基金の累計残高10.4兆円のうち、科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組む基金事業3.9兆円が改革工程表の対象。利子補給1.7兆円、補てん1.5兆円等は含まれない。

○また、2021年度には、改革工程表の対象事業に5.1兆円の予算措置がなされている。
 (主なもの) ワクチン生産体制等緊急整備基金 3.0兆円、先端半導体基盤整備基金 0.6兆円、
 経済安全保障重要技術育成基金 0.3兆円

等

(備考) 1. 行政事業レビューにおける「基金シート」及び「地方公共団体等保有基金執行状況表」により作成。公益法人等に造成された基金と地方公共団体に造成された基金を単純集計している。
 2. データの制約から2020年度末時点の結果を集計。このため、2021年度の動向（執行や補正予算での措置（基金事業の新設を含む）など）はグラフには反映されていない。また、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」は、厳密には単年度事業費10億円相当以上の事業を対象としているのに対し、上記は単年度化せず基金残高の大きさに区分している点に留意。
 3. 右上図における事業形態別分類は、基金シート等に基づく。なお、[改革工程表の対象]は、事業形態にかかわらず該当する基金事業を集計したもの。また、事業形態の別が複数に分類されているものは、原則として「その他」に分類している。
 4. ワクチン生産体制等緊急整備基金については、ワクチン関係で1.9兆円、治療薬関係で1.0兆円を2021年度に予算措置している。